

半期報告書

(第93期中)

自 2025年4月1日

至 2025年9月30日

株式会社ユニバンス

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	14
(中間連結貸借対照表関係)	14
(中間連結損益計算書関係)	14
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(株主資本等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第93期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバンス
【英訳名】	UNIVANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高尾 紀彦
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 藤崎 一
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2418番地
【電話番号】	053（576）1311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 藤崎 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	28,290,468	27,956,516	53,915,906
経常利益 (千円)	2,387,727	2,316,883	4,391,994
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	1,895,770	1,067,000	2,948,112
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,099,132	1,653,817	2,249,368
純資産額 (千円)	25,638,929	28,167,903	26,643,355
総資産額 (千円)	44,797,725	47,573,771	44,892,664
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	91.01	51.18	141.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	59.2	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,541,224	3,066,515	7,177,894
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,199,203	△1,579,776	△2,285,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,147,099	△332,704	△2,099,011
現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高 (千円)	6,380,980	9,158,311	7,978,884

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は、主に米国追加関税発動前の駆け込み需要による売上増加や、タイヤパーツに対する円安に伴う為替換算影響、原材料価格上昇に対する販売価格是正の進展による売上増加影響があったものの、日本拠点における一部顧客の在庫調整や中国市場における日系自動車メーカーの販売不振等により279億56百万円となり、前年同期に比べ3億33百万円（1.2%）の減少となりました。

利益面におきましては、売上減少に加え、賃上げによる労務費と仕入コストの増加等の減益影響がありました。円安による為替換算影響や収益改善活動による利益増加影響により、営業利益はほぼ前年同期並みの21億88百万円（前年同期比1.1%の減少）、経常利益は23億16百万円（前年同期比3.0%の減少）となりました。しかしながら、当社連結子会社である遠州クロムの工場敷地内における土壌および地下水汚染への対応に関し、今後の工場移転に伴い不要となる有形固定資産の減損損失1億18百万円と、土壌修復工事方法の変更に伴う追加の支払見込み額等5億84百万円を環境対策引当金繰入額として、それぞれ特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は10億67百万円（前年同期比43.7%の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は、主にアジア拠点において米国追加関税発動前の駆け込み需要による売上増加や、タイヤパーツに対する円安に伴う為替換算影響、原材料価格上昇に対する販売価格是正の進展による売上増加影響があったものの、日本拠点における一部顧客の在庫調整の影響等により186億23百万円（前年同期比1.2%の減少）となりました。セグメント利益につきましては、日本拠点での操業度低下による利益減少影響はありましたが、アジア拠点での操業度向上や為替影響、さらに販価是正による利益増加影響により24億59百万円（前年同期比10.8%の増加）となりました。

<部品事業>

売上高は、主に日本拠点における中国市場での日系自動車メーカーの販売不振や一部顧客からのオーダー減少の影響により、93億17百万円（前年同期比1.1%の減少）となりました。セグメント利益につきましては、米国拠点において顧客の好調な販売に伴い操業度が向上したことや工程改善活動による付加価値向上により利益増加影響はあったものの、日本拠点における売上減少影響に加え製品保証引当金の計上や賃上げによる労務費と仕入れコストの増加等により2億82百万円の損失（前年同期は18百万円の損失）となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、8百万円の利益（前年同期比22.0%の減少）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、有形固定資産が減少しましたが、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金と投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ26億81百万円増加し475億73百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増減しましたが、主に環境対策引当金と支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11億56百万円増加し194億5百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ15億24百万円増加し281億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は91億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億79百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は30億66百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

資金増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益16億61百万円及び減価償却費14億72百万円、

資金減少の主な要因は売上債権の増加12億40百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億79百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億32百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億71百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億3百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,396,787	23,396,787	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	23,396,787	23,396,787	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	23,396,787	—	3,500,000	—	1,812,751

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
鈴木 一和雄	静岡県浜松市中央区	2,220	10.64
スズキ株式会社	静岡県浜松市中央区高塚町300番地	1,937	9.28
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜1丁目1番10号	1,900	9.10
DBS BANK LTD 70017 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	10 TOH GUAN ROAD, LEVEL 04-11, JURONG GATEWAY, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,111	5.32
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	956	4.58
谷 典幸	静岡県浜松市中央区	517	2.48
鈴木 真保	静岡県浜松市中央区	485	2.32
宮本 愛子	静岡県浜松市中央区	433	2.08
谷 健輔	静岡県浜松市中央区	427	2.05
ESG投資事業組合	東京都港区芝5丁目32番12号	423	2.03
計	—	10,412	49.90

(注) 上記のほか、自己株式が2,528千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,528,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,851,400	208,514	—
単元未満株式	普通株式 17,087	—	—
発行済株式総数	23,396,787	—	—
総株主の議決権	—	208,514	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ユニバンス	静岡県湖西市鷺津2418番地	2,528,300	—	2,528,300	10.81
計	—	2,528,300	—	2,528,300	10.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,978,884	9,158,311
受取手形及び売掛金	8,546,506	9,684,650
製品	897,091	765,062
仕掛品	1,187,337	1,306,348
原材料及び貯蔵品	3,242,556	2,968,472
その他	1,936,886	2,034,747
貸倒引当金	△4,736	△5,162
流動資産合計	23,784,526	25,912,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,442,824	17,848,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,268,283	△12,538,757
建物及び構築物 (純額)	5,174,540	5,309,661
機械装置及び運搬具	77,820,147	77,026,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△71,170,070	△71,193,751
機械装置及び運搬具 (純額)	6,650,076	5,833,184
工具、器具及び備品	6,863,596	6,968,431
減価償却累計額	△6,338,038	△6,428,175
工具、器具及び備品 (純額)	525,558	540,255
土地	2,469,148	2,388,249
リース資産	114,620	174,452
減価償却累計額	△64,441	△78,187
リース資産 (純額)	50,178	96,265
建設仮勘定	255,024	413,499
有形固定資産合計	15,124,527	14,581,116
無形固定資産	952,682	927,305
投資その他の資産		
投資有価証券	4,524,190	5,647,511
繰延税金資産	433,428	437,132
その他	73,307	68,275
投資その他の資産合計	5,030,927	6,152,919
固定資産合計	21,108,137	21,661,341
資産合計	44,892,664	47,573,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,654,958	6,194,561
短期借入金	271,828	200,000
未払金	1,158,738	1,081,165
未払費用	1,238,924	1,260,821
リース債務	32,591	41,207
未払法人税等	551,925	624,858
賞与引当金	799,726	785,469
役員賞与引当金	7,600	3,937
株式報酬引当金	17,012	8,325
製品保証引当金	742,327	730,441
その他	594,735	612,488
流動負債合計	11,070,368	11,543,277
固定負債		
長期借入金	250,000	150,000
リース債務	25,929	68,037
繰延税金負債	1,315,817	1,538,022
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
環境対策引当金	2,338,570	2,892,824
資産除去債務	181,716	181,892
退職給付に係る負債	2,982,801	2,947,707
固定負債合計	7,178,940	7,862,590
負債合計	18,249,308	19,405,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,172,602	2,178,712
利益剰余金	16,679,231	17,600,422
自己株式	△692,764	△682,335
株主資本合計	21,659,069	22,596,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223,353	2,654,930
為替換算調整勘定	2,410,702	2,595,841
退職給付に係る調整累計額	344,756	293,905
その他の包括利益累計額合計	4,978,812	5,544,677
非支配株主持分	5,473	26,425
純資産合計	26,643,355	28,167,903
負債純資産合計	44,892,664	47,573,771

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	28,290,468	27,956,516
売上原価	23,236,224	22,800,239
売上総利益	5,054,244	5,156,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	267,083	238,133
人件費	1,312,539	1,358,194
減価償却費	179,198	191,885
賞与引当金繰入額	189,073	182,935
退職給付費用	20,672	16,633
その他	871,705	979,524
販売費及び一般管理費合計	2,840,273	2,967,306
営業利益	2,213,970	2,188,970
営業外収益		
受取利息	3,392	24,802
受取配当金	69,398	77,550
受取賃貸料	4,663	5,149
為替差益	72,705	—
受取補償金	1,236	63,777
その他	35,840	47,364
営業外収益合計	187,236	218,644
営業外費用		
支払利息	7,336	2,099
外国源泉税	3,158	67,200
為替差損	—	4,286
その他	2,984	17,144
営業外費用合計	13,480	90,731
経常利益	2,387,727	2,316,883
特別利益		
固定資産売却益	2,655	43,176
投資有価証券売却益	—	25,489
特別利益合計	2,655	68,665
特別損失		
固定資産売却損	—	8,691
固定資産除却損	12,956	9,138
減損損失	3,270	※ 119,590
環境対策費	930	2,295
環境対策引当金繰入額	—	※ 584,650
特別損失合計	17,156	724,365
税金等調整前中間純利益	2,373,225	1,661,183
法人税等	477,455	573,033
中間純利益	1,895,770	1,088,150
非支配株主に帰属する中間純利益	—	21,149
親会社株主に帰属する中間純利益	1,895,770	1,067,000

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,895,770	1,088,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△708,916	431,577
為替換算調整勘定	△52,804	185,131
退職給付に係る調整額	△34,917	△51,041
その他の包括利益合計	△796,638	565,667
中間包括利益	1,099,132	1,653,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,099,132	1,632,865
非支配株主に係る中間包括利益	—	20,952

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,373,225	1,661,183
減価償却費	1,589,765	1,472,791
減損損失	3,270	119,590
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△57,274	△30,395
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△172,468	△23,543
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,530	△17,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,031	△3,662
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	3,968	7,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△921	426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42,148	△90,593
受取利息及び受取配当金	△72,790	△102,353
支払利息	7,336	2,099
為替差損益 (△は益)	△9,952	41,672
固定資産除売却損益 (△は益)	10,301	△25,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25,489
環境対策費	930	2,295
環境対策引当金繰入額	—	584,650
その他の損益 (△は益)	22,029	△1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	836,218	△1,240,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	59,720	317,007
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	248,326	235,712
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,285	54,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778,834	546,334
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,193	16,803
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,868	23,593
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	172	176
小計	3,997,599	3,525,101
利息及び配当金の受取額	72,790	102,353
利息の支払額	△7,108	△986
環境対策費の支払額	△43,638	△3,512
法人税等の支払額	△479,393	△557,929
法人税等の還付額	975	1,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,224	3,066,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,066,073	△1,095,190
有形固定資産の除却による支出	△6,407	△7,736
有形固定資産の売却による収入	2,695	46,592
無形固定資産の取得による支出	△49,032	△21,420
投資有価証券の取得による支出	△80,385	△502,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,203	△1,579,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,011,198	△171,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,279	△15,413
自己株式の取得による支出	△5	△57
配当金の支払額	△124,616	△145,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147,099	△332,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,736	25,392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,184	1,179,426
現金及び現金同等物の期首残高	5,196,795	7,978,884
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,380,980	※ 9,158,311

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は、財務基盤の安定性確保及び運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,000,000 千円	3,000,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	3,000,000

(中間連結損益計算書関係)

※ 減損損失及び環境対策引当金繰入額

当社連結子会社である遠州クロムの工場敷地内における土壌および地下水汚染への対応に関し、これまで同敷地での操業を継続しながらの段階的な土壌掘削を前提として環境対策引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において、工場移転を伴う敷地土壌修復の早期化が必要と判断し計画の見直しを行った結果、今後の工場移転に伴い不要となる有形固定資産の減損損失(118,289千円)と、土壌修復工事方法の変更に伴う追加の支払見込み額等を環境対策引当金繰入額(584,650千円)として、それぞれ特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	6,380,980 千円	9,158,311 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,380,980	9,158,311

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,980	6	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	145,810	7	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,810	7	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	166,947	8	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,854,305	9,420,287	28,274,592	15,876	28,290,468	—	28,290,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	163,051	163,051	△163,051	—
計	18,854,305	9,420,287	28,274,592	178,927	28,453,520	△163,051	28,290,468
セグメント利益又は損 失 (△)	2,219,244	△18,426	2,200,817	10,277	2,211,094	2,876	2,213,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,623,254	9,317,097	27,940,351	16,164	27,956,516	—	27,956,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	154,894	154,894	△154,894	—
計	18,623,254	9,317,097	27,940,351	171,058	28,111,410	△154,894	27,956,516
セグメント利益又は損 失 (△)	2,459,672	△282,742	2,176,930	8,014	2,184,944	4,026	2,188,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の連結子会社である遠州クロムの土壌および地下水汚染への対応に関し、将来の工場移転計画に伴い、その土地、及び一部の建物及び構築物について将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額しました。なお、土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに評価しております。また建物及び構築物の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、汚染除去工事のため取り壊すことが予定されており、備忘価額をもって評価しております。

この結果、当中間連結会計期間において、「部品事業」セグメント118,289千円の減損損失を特別損失に計上しました。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ユニット 事業	部品事業	計		
日本	6,812,552	5,649,886	12,462,438	15,876	12,478,314
北米	225,161	3,450,728	3,675,890	—	3,675,890
アジア	11,816,592	319,672	12,136,264	—	12,136,264
顧客との契約から生じる収益	18,854,305	9,420,287	28,274,592	15,876	28,290,468
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,854,305	9,420,287	28,274,592	15,876	28,290,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

II 当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ユニット 事業	部品事業	計		
日本	5,352,112	5,324,215	10,676,327	16,164	10,692,491
北米	115,713	3,803,334	3,919,048	—	3,919,048
アジア	13,155,429	189,546	13,344,976	—	13,344,976
顧客との契約から生じる収益	18,623,254	9,317,097	27,940,351	16,164	27,956,516
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,623,254	9,317,097	27,940,351	16,164	27,956,516

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	91円01銭	51円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,895,770	1,067,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	1,895,770	1,067,000
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,830	20,846

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………166,947千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年12月9日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ユニバンス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 章裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。